

第5回 臨時調査結果(電力等のエネルギー価格高騰の影響)について

1. 趣旨

- 令和3年度から、本会の政策提言に活用するため、月次景況調査時に「臨時調査」として全国の情報連絡員の方々からテーマ別に生声収集を開始している。
- 第5回目の臨時調査となる今回は、令和4年7～8月に実施した「電力等のエネルギー価格高騰の影響」に関する臨時調査結果を報告する。

2. 回答数

- 月次景況調査に回答している情報連絡員(全国2,472名)のうち、**1,625名(65.7%)**が今回調査に回答(前回臨時調査の回答率は**64.5%**)。各質問の回答数との差異は複数回答によるもの。

質問内容	回答数	割合(%)
質問Ⅰ. 現在のエネルギー価格(電力・ガス等)の影響について(1年前と比べて)	1,625	65.7%
質問Ⅱ. 講じた(講じる予定の)対策	1,519	61.4%
質問Ⅲ. 必要だと思われる支援策(自由記載)	474	19.2%

n = 2,472

3. 質問Ⅰ:現在のエネルギー価格(電力・ガス等)の影響について(1年前と比べて)

- 現在(回答日時点)のエネルギー価格(電力・ガス等)の影響の状況について、1年前と比較し「上昇した」と回答した数の割合は、全体の**84.1%**という結果となった。中でも、上昇率が**50%未満までの割合**が、全体の**76.6%**を占めた。
- 地域別に見たエネルギー価格(電力・ガス等)の影響の状況も、全体の傾向と大差はない。

	合計	割合(%)
上昇した		
20%未満	733	44.5%
20%以上～50%未満	529	32.1%
50%以上～100%未満	72	4.4%
100%以上～150%未満	22	1.3%
150%以上	30	1.8%
小 計	1,386	84.1%
低下した	5	0.3%
変わらない	128	7.8%
影響なし (含.対象外、不明)	129	7.8%
総 合 計	1,648	100%

76.6%

■ エネルギー価格(電力・ガス等)の影響(地域別回答状況)

	北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	合計	割合(%)
上昇した									
20%未満	121	170	92	87	46	81	136	733	44.5%
20%以上～50%未満	75	144	91	61	51	43	64	529	32.1%
50%以上～100%未満	13	23	10	10	4	4	8	72	4.4%
100%以上～150%未満	5	4	4	3	2	1	3	22	1.3%
150%以上	5	5	8	2	3	2	5	30	1.8%
小 計	219	346	205	163	106	131	216	1,386	84.1%
低下した	0	0	2	1	0	1	1	5	0.3%
変わらない	19	22	18	17	5	17	30	128	7.8%
影響なし (含.対象外、不明)	12	43	11	9	15	11	28	129	7.8%
総 合 計	250	411	236	190	126	160	275	1,648	100%

*回答数と総合計の差異は複数回答によるもの

■ 事業者の生声

<上昇した>

- 瓦の製造に使う燃料は、LPG、重油等だが、80%程がLPGである。LPGの価格高騰は月によって前年同月比200%以上となっている。(愛知県/陶器瓦製造業:150%以上)
- 一部の事業所において「新電力会社」との契約において、9月からの新契約について、現行の3倍の価格提示があった。(香川県/採石業:150%以上)
- 当組合は、来年の8月まで現状の契約金額で料金が決定されるが組合員は新電力との契約者は倍以上の値上げで東北電力に戻ろうとするも戻れないでいる。電気料金で23倍の契約となり頭を抱えている状況。(青森県/りんご卸売業:100%以上～150%未満)
- 昨年まで新電力系を利用していたが、新電力の方から契約解除の連絡があり、東北電力ネットワークに切り替えたが、1年契約しか取れない状況で、かつ値段が高すぎる。また、今後の電力供給契約が継続できるか、他の電力を供給先が見つかるか非常に不安である。(宮城県/自動車整備業:50%以上～100%未満)
- 主原料のすりみを冷凍保管するための冷凍冷蔵庫の電気代が3割以上アップした。練製品製造のための電気代、ガス代も3割以上アップ。その他配送のためのガソリン、軽油もアップ。冷凍冷蔵庫は止めるわけにもいかず卸売、冷蔵庫業、製造業は危機的な状況にある。(島根県/水産練製品製造業:20%以上～50%未満)
- 共同受電事業を実施しているが、4月からの電気料金の値上りは対前年比平均35%となり、収益を圧迫している。(岐阜県/工業団地:20%以上～50%未満)
- 電力会社における電気料金に反映される燃料費調整額が毎月上昇しており、組合員企業の経費増となっている。(北海道/印刷業:20%未満)

<低下した>

- 電力使用量のデータは2019年度と2020年度の比較となるが、約23%低下(価格面で)の状況である。四国電力株から新電力会社へ契約を変更したため。(香川県/食料品製造業)
- 電気料に対しては、1月に冷ケース及び空調設備を省エネ用機器に変えたことにより、電気消費量は30%ほど減少したが、単価の上昇でごく僅かに留まっている。(熊本県/小売業)

<変わらない>

- 街路灯の電気代は、定量契約にしているためほとんど変わらない。(鹿児島県/商店街)

<影響なし>

- 当業界で最も電力を使うのはデータセンターであり、値上げの場合、大きく影響を受けるが、電気代込みの契約となっており、今のところ事業への影響はない。(千葉県/ソフトウェア業)

4. 質問Ⅱ：講じた(講じる予定の)対策

- ・ 回答数は **1,519 件**。
- ・ 講じた対策のうち、「1.販売価格への転嫁」が **41.0%**と最も多かった。次いで、「3.他電力との契約に切替済み」(7.5%)、「4.他電力への切替を交渉中」(5.7%)と他電力との交渉が続いた。
- ・ また、「1.販売価格への転嫁」のコメントの中には、思うように進捗していない旨のコメントも散見され、「6.その他」のコメントの中には、「既に転嫁済みなので、これ以上、販売価格へ転嫁できない」といった悲壮感のあるコメントも見られた。

選択肢	回答数	割合(%)
1. 販売価格への転嫁	648	41.0%
2. 在庫積み増し	37	2.3%
3. 他電力との契約に切替済み	119	7.5%
4. 他電力への切替を交渉中	90	5.7%
5. 業種柄、価格変動の影響を受けない(対象外)	252	16.0%
6. その他	433	27.4%
合 計	1,579	100%

*回答数と総合計の差異は複数回答によるもの

■ 事業者の生声

<販売価格への転嫁>

- 販売価格への転嫁は思うようにできない状況であり苦慮している。(宮城県/花卉小売業)
- LPGガス値上げ分50%は価格転嫁できていない。原料、釉薬、型が15~20%上がっているが、この分については転嫁できている。(岐阜県/陶磁器製造業)
- 価格転嫁も顧客によりまちまちであり、思うように進んでいないのが現状で、物価全般の高騰が印刷会社の経営に強い影響を与えている。(兵庫県/印刷業)

<他電力との契約に切替済み><他電力への切替を交渉中>

- 契約していた新電力が撤退したため東北電力に切替えした結果、料金負担は増えてしまった。他の新電力事業者へ切替えしたいが、メリットが薄くなっており、撤退の可能性も考えると踏み切れない。(岩手県/商店街)
- 既に他電力に切替済みで、契約更新時には価格交渉を行ってきた。今回の価格高騰への対策は特に打つ手なし。(千葉県/自動車整備業)
- 1年ほど前に組合の共済事業の一環として、希望する組合員は新電力へ切替えを行った。(香川県/石材製造業)
- 現在の新電力から九州電力に戻す予定だが、電気料金自体はいずれにしても昨年度より高くなる。(宮崎県/製材業)

<在庫積み増し>

- エネルギー価格の高騰により資材も高騰したため、まとめて購入し安価に仕入れるなど、更なる高騰を予想し、(在庫を)積み増ししている。(青森県/建設業)
- 需給環境によって在庫を持てる者は、円安により高騰する前に在庫を保持する企業もある。事業所ごとに対応しているのが現状である。(静岡県/輸送機器製造業)
- 商品の価格が上がる前に通常より多く仕入を行い、組合員への販売価格を据え置きにしている。(徳島県/建設業)

<対象外、その他>

- これ以上価格転嫁できない事情があり、すでに化成肥料、ハウス栽培の暖房費が生鮮価格に上乗せされている。(北海道/卸売業)
- 販売価格は転嫁できない。零細企業の弱点である。(千葉県/繊維工業)
- 価格転嫁も難しく従来のままである。(大阪府/配電盤製造業)

5. 質問Ⅲ：必要だと思われる支援策(自由記載)

- ・ 回答数**474件**。うち、「補助金・助成金」が最も多く、全体の181件(**38.0%**)になった。また、「政策支援」がこれに続き、全体の146件(30.7%)となった。うち、電力の安定供給や価格の安定といった「電力安定策」が53件(11.1%)と最も多かった。
- ・ 原発再稼働(38件:8.0%)、減税(法人税や所得税等)(27件:5.7%)がこれに続いた。

選択肢	回答数	割合(%)
補助金・助成金	181	38.0%
政策支援	146	30.7%
電力安定策	53	11.1%
円安対策	10	2.1%
その他(価格転嫁支援等)	83	17.4%
原発再稼働	38	8.0%
減税	27	5.7%
金融支援	5	1.1%
その他	79	16.6%
合 計	476	100%

■ 事業者の生声

<補助金・助成金>

- 組合員の工場では、電力価格は製造コストの上昇となり、販売価格の値上げの難しい中、また円高での輸入コストの上昇等、収益に影響が出ると思われる。エネルギー価格の上昇分について支援があればと思う。(広島県/卸売業)
- 低廉な価格又は環境への負荷の少ないエネルギーを使用する設備や省エネ機器を導入に対する中小企業への大胆な補助制度(2/3以上)を創設したらどうか。(高知県/工業団地)

<政策支援>

- 真夏や真冬の電力の逼迫により計画停電等が起こらないように、電力の安定供給が出来るようにすること、エネルギー価格の急激な上昇を抑えるように政府が何らかの対策を打つことが必要。(千葉県/機械部品製造業:電力安定策)
- 為替について、国策を変更して円高に誘導して欲しい。中小零細企業は輸出より輸入の方が多いため、いつまでも円安が続くと疲弊してしまいます。(広島県/食料品製造業:円安対策)
- 加工賃の価格転嫁を政府に後押しして欲しい。我々の扱う原材料(鉄)の高揚による歩留まり損や消費物価も1割アップしている。(愛知県/輸送機器製造業:価格転嫁支援)

<原発再稼働>

- 現在運転停止している原子力発電について非常事態ということで、期間を限定して稼働させることは可能なのか。(石川県/一般機器製造業)

<減税>

- ガソリン税の見直し。元売りでなく小売りへの支援策の実施。自動車税の見直し。燃料サーチャージを荷主が受け入れる体制の整備。(群馬県/運輸業)
- エネルギーとして使われる部分の揮発油税の見直し、暫定税率の撤廃をして欲しい。電力、燃料としての石油はインフラと同じで、極力税率を下げるのが本筋。(岐阜県/特殊紙製造業)

<金融支援>

- 高騰している原材料の仕入れに対して、低利率での仕入資金融資があればいい。(東京都/鋳物製造業)
- 中小零細企業が自ら能動的に各種制度を把握するのは難しく、企業内容を把握している金融機関などが積極的に提案できる体制づくり。(大阪府/衣類卸売業)